

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であり、仕掛品は個別法に基づく原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,427,971千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ハ ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	431,433千円
機械装置	176,562千円
土地	162,896千円
投資有価証券	790,706千円
合計	1,561,599千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	4,405,000千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,462,282千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,158千円
--------	----------

短期金銭債務	122,418千円
--------	-----------

4. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	24,610千円
-------------	----------

関係会社からの仕入高	559,434千円
------------	-----------

関係会社との営業取引以外の取引高	24,341千円
------------------	----------

2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 44,458株

2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因の内訳

税務上の繰越欠損額	854,157千円
-----------	-----------

退職給付引当金	549,463千円
役員退職引当金	41,882千円
貸倒引当金	23,379千円
たな卸資産評価損	18,406千円
賞与引当金	18,136千円
その他	<u>12,372千円</u>
繰延税金資産小計	1,517,800千円
評価性引当金	<u>△ 1,517,800千円</u>
繰延税金資産合計	- 千円

2. 繰延税金負債の発生的主要原因の内訳

その他有価証券評価差額金	133,088千円
繰延ヘッジ損益	<u>154千円</u>
繰延税金負債合計	133,243千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、CADシステムほかがあります。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	30円02銭
2. 一株当たり当期純損失	12円37銭